

平成20年3月12日 環境エネルギー技術革新計画WG 参考資料1

## 「環境エネルギー技術革新計画」について（補足説明）

### 1. スケジュール

- (1) 総理から指示のあった「環境エネルギー技術革新計画」（以下、「本計画」。）は、現在、経済財政諮問会議と連携しながら策定を進めている「革新的技術創造戦略」の一環と位置づけられているものであり、本年7月（7日～9日）に開催される洞爺湖サミットも念頭に置いているもの。
- (2) 経済財政諮問会議においては、毎年6月に「経済財政の基本方針」（いわゆる「骨太の方針」）を閣議決定しているところ。
- (3) 「骨太の方針2008」は、平成21年度の政府全体の予算編成方針を定めるものであり、本計画を確実に実行していくためには、この骨太方針に盛り込むことが必須の要件となる。このため、遅くとも5月中旬頃には総合科学技術会議において本計画を決定し、経済財政諮問会議につなぐ必要がある。従って、WGとして5月上旬には計画案をとりまとめる必要があるところ。
- (4) なお、現下の経済情勢において、経済財政諮問会議では4月を目途に経済成長戦略の具体化に向けて検討を進めているところであり、本計画についても3月中に中間とりまとめとして骨子をまとめ、経済財政諮問会議につなぐ必要がある。
- (5) このようなことから、極めて短時間で計画をまとめていく必要があるが、既に各省においては温暖化対策に資する技術について検討を行なっているところであり、各省から提案のあったこれらの技術をベースとして、各府省の連携等を含めて検討を行ないながら政府全体としての計画としてまとめていきたいと考えているところ。

### 2. 他省庁との関係

- (1) 本計画の意図するところは、経済成長戦略である「革新的創造戦略」の一環として、例えば、日本が誇る世界最高水準の省エネ技術をより強化していくための革新的な技術開発や国際協力・国際貢献の推進方策を検討し、取り纏めること。
- (2) 本計画に盛り込まれる技術としては、経済産業省が策定した「Cool Earth-エネルギー技術革新計画」に記載された技術や総務省（情報通信など）、文部科学省（原子力や基礎研究・基盤研究など）、農林水産省（バイオマス、森林固定など）、国土交通省（船・住宅の省エネ評価など）、環境省（社会システムなど）で取り組まれている技術を想定しており、経済産業省以外の府省も包含したオールジャパンの計画を目指すべきと考えているところ。

- (3) また、本計画の策定にあたっては、ゼロから検討するのではなく、各省から提案された温暖化対策に資する環境エネルギー技術の一覧や、過去に総合科学技術会議で検討した資料を参考とし、総理大臣の指示に応えるべく、WGメンバー皆様のご協力をいただきながら、3ヶ月という短期間ではあるが、結果を出したいと考えているところ。

### 3. 本計画で対象とする時間軸

- (1) 我が国は「Cool Earth 50」として、「世界全体の排出量を現状に比して2050年までに半減する」という長期目標を世界に対して提唱しているところ。本計画はこれに基づき、2050年までを主な検討期間としたいと考えているところ。この期間設定は、経済産業省が作成した「Cool Earth-エネルギー技術革新計画」や、環境省が検討を進めている長期ビジョン「低炭素社会づくり」とも一致するもの。
- (2) しかしながら、地球環境から考えれば超長期的なビジョンも必要であり、エネルギー総合工学研究所や米国の Climate Change Technology Program などにおいて、2100年まで視野に入れたロードマップ等が作成されていることも認識しているところ
- (3) さらに、総理の施政方針演説にもあるように、温室効果ガスを究極的にゼロとするような革新的な技術の検討も考慮にいれる必要があるため、今後の技術開発によっては大きな温室効果ガスの削減ポテンシャルが見込まれるような技術も超長期的なビジョンから排除するものではない。
- (4) また、検討期間の2050年まで40年強あるため、途中段階の目標を設定して進捗を把握できるようにする必要があるため、このために2030年を一つのマイルストーンとして設定したいと考えているところ。

なお、これは、IPCC 第4次評価報告書において、2030年までを短中期、それ以降を長期として区別して緩和策を検討していることと符合するもの。